



巻頭言

日本の科学研究・教育は 何を指す？

●
川合真紀 Maki KAWAI

分子科学研究所 所長・東京大学大学院新領域科学研究科 特任教授



大隅良典先生が2016年のノーベル生理学・医学賞を受賞され、基礎科学を振興することの重要性を説かれた。大学ランキング、論文発表数などの統計を見ると、確かに昨今の状況は芳しくはなく、下降傾向にあるように見える。国の科学研究費はここ数年ほぼ一定に保たれているので、急に研究費総額が削減されているわけではない。学生定数も大学全体ではむしろ増えているので、研究経費および研究に携われる可能性のある人数は激減してはいない。一方で、大学や国の研究機関は、長年にわたる基盤経費の毎年1~1.6%削減の結果、教授や研究室主催者数が目に見えて減っているはずである。プロジェクトで雇用される研究者数が一方で増えているのだが、何故か、選択と集中で投資されているはずの研究成果が数値に反映されていないようである。日本の人口は減っているのに、同じ数を確保しても質が保たれていないのだろうか？

世界に目を向けると、アジアの大国のみならず、中小国の台頭は目覚ましく、相対的な位置の問題なのかもしれない。中国の人口は日本の10倍程度なので、同じ確率で優れた研究成果が出るのなら、総数では敵うはずはない。インドも然りである。日本の総人口の推移を見てみよう。1950年には世界の3.3%の人口を誇り、アジアでは中国インドに次いで3番目であったが、2015年には1.7%、2050年には世界人口の1%以下になり、世界18位でアジアでも8番目の人口と予想されている。人口の少ない国が力強く生きていくには閉鎖的な内向き施策ではなく、グローバルな視点で、人を取り込み人を送り出し、世界を巻き込んだ社会運営が必須である。ヨーロッパ諸国が、連携を深めユーロという共通通貨を置いて一丸となって経済圏を運営して来た背景はまさに、これが起源である。

さて、研究・教育の話題に戻ると、我が国の研究が世界何位であるという議論もそろそろ意味をなさなくなるであろう。小人口国となる日本は、閉じた考え方では到底世界を相手にする国にはなり得ず（日本国民は世界のどの民族よりも優れているのだ、などという恐ろしい考えを振りかざすのなら別ですが）、諸外国と連携して、国内の研究の質を確保する以外に、世界で活躍する道はない。我々が手本とすべきは、人口大国のアメリカではなく、小人口国のヨーロッパ諸国だろう。世界研究コミュニティーの一員として、日本の科学研究社会がその人材循環の中核に身をおくには、国内外問わず良い人材に機会をあたえることが大事である。大学の研究教育だけでなく、運営も世界に開かれている必要がある。言葉の壁を早く取り払わないと、気が付いたときには世界から大きく離れた孤独な道を歩むことになりかねない。

© 2017 The Chemical Society of Japan